

様式1

プロポーザル参加表明書

業務名：「立地適正化計画策定業務」

標記の業務について、プロポーザルへの参加を表明します。

年 月 日

(あて先) 島本町長 様

(提出者) 住 所

電話番号

会社名

代表者(役職)

(氏名)

Ⓜ

担当者の連絡先

(所属部署)

(職名・氏名)

(TEL)

(FAX)

(メール)

誓約書

事業名 立地適正化計画策定業務

私は、島本町が島本町暴力団排除条例に基づき、公共工事その他の事務事業により暴力団を利用することとならないように、暴力団員及び暴力団密接関係者を入札、契約から排除していることを承知したうえで、下記事項について誓約します。

記

- 私は、島本町の公共工事等を受注するに際して、島本町暴力団排除条例第2条第1号から第3号に掲げる者のいずれにも該当しません。
- 私は、島本町暴力団排除条例第2条第1号から第3号に掲げる者の該当の有無を確認するため、島本町から役員名簿等の提出を求められたときは、速やかに提出します。
- 私は、本誓約書及び役員名簿等が島本町から大阪府警察本部又は高槻警察署に提供されることに同意します。
- 私が島本町暴力団排除条例第2条第1号から第3号に掲げる者に該当する事業者であると島本町が大阪府警察本部又は高槻警察署から通報を受け、又は島本町の調査により判明した場合は、島本町が島本町暴力団排除条例及び島本町契約からの暴力団排除に関する措置要綱に基づき、島本町ホームページ等において、その旨を公表することに同意します。
- 私が島本町暴力団排除条例第7条に規定する下請負人等を使用する場合は、これら下請負人等から誓約書を徴し、当該誓約書を島本町に提出します。
- 私の使用する下請負人等が、島本町暴力団排除条例第2条第1号から第3号に掲げる者に該当する事業者であると島本町が大阪府警察本部又は高槻警察署から通報を受け、又は島本町の調査により判明し、島本町から下請契約等の解除又は二次以降の下請負にかかる契約等の解除の指導を受けた場合は、当該指導に従います。

(宛先) 島本町長

年 月 日

所在地

事業者名

代表者

(契約書に押印する印鑑と同一印)

代表者の生年月日

年 月 日

(参考)

島本町暴力団排除条例（抜粋）

（公共工事等及び売払い等からの暴力団の排除）

第7条 町は、暴力団員及び暴力団密接関係者（以下「暴力団員等」という。）が公共工事等及び売払い等に係る契約の相手方（以下「契約相手方」という。）並びに次に掲げる者（以下「下請負人等」という。）となることを許してはならないものとする。

- (1) 下請負人（公共工事等に係る全ての請負人又は受託者（契約相手方を除く。）をいい、第二次以下の下請契約又は再委託契約の当事者を含む。以下同じ。）
- (2) 契約相手方又は下請負人と公共工事等に係る資材又は原材料の購入契約その他の契約を締結する者（下請負人に該当する者を除く。）

（公共工事等及び売払い等からの暴力団の排除に関する措置）

第8条 町長（水道事業の管理者の権限を行う町長を含む。以下同じ。）は、前条の趣旨を踏まえ、次に掲げる措置を講ずるものとする。

- (1) 暴力団員等に該当すると認められる者に対し、公共工事等及び売払い等に係る入札に参加するために必要な資格を与えないこと。
 - (2) 入札の参加の資格を有する者（以下「入札参加資格者」という。）が暴力団員等に該当すると認められた場合にあつては、当該入札参加資格者を公共工事等及び売払い等に係る入札に参加させないこと。
 - (3) 入札参加資格者が暴力団員等に該当すると認められた場合にあつては、必要に応じ、その旨を公表すること。
 - (4) 公共工事等及び売払い等に係る入札の参加の資格の登録を正当な理由がなく取り下げ、かつ、当該登録を取り下げた日から1年を経過しない者であつて、暴力団員等に該当すると認められるものに対する前号に掲げる措置に準じる措置を講ずること。
 - (5) 暴力団員等に該当すると認められる者を契約相手方としないこと。
 - (6) 契約相手方が暴力団員等に該当すると認められた場合にあつては、当該契約相手方との公共工事等及び売払い等に係る契約を解除すること。
 - (7) 公共工事等について下請負人等が暴力団員等に該当すると認められた場合にあつては、その契約相手方に対して、当該下請負人等との契約の解除を求め、当該契約相手方が当該下請負人等との契約の解除の求めを拒否したときは、当該契約相手方との公共工事等に係る契約を解除すること。
 - (8) 前各号に掲げるもののほか、公共工事等及び売払い等からの暴力団の排除を図るために必要な措置を講ずること。
- 2 町長は、前項各号（第3号及び第4号を除く。）に掲げる措置を講ずるために必要があると認めるときは、契約相手方及び下請負人等に対し、これらの者が暴力団員等でない旨の誓約書の提出及び必要な事項の報告等を求めることができる。
- 3 町長は、前項の誓約書を提出した者が暴力団員等に該当すると認めるときは、その旨を公表することができる。

様式3

立地適正化計画作成に係る業務実績

標記の件について、下記のとおり報告します。

記

業務名	実施年度	契約の相手方	業務概要及び特記事項

- ※1 実績が多数ある場合は代表的なものを記載すること。
- ※2 契約書の写し等を添付すること。

年 月 日

(あて先) 島本町長 様

(提出者) 住 所

電話番号

会社名

代表者(役職)

(氏名)

様式 4

送信先

FAX 075-961-6298

年 月 日

(あて先) 島本町都市計画課 行

会社名 _____

質 問 書

「立地適正化計画策定業務」のプロポーザルについて、以下のとおり質問します。

	質問事項
1	
2	
3	
4	

※記載欄が足りない場合は、行の挿入やページの追加を行うこと。

(質問なしの場合もその旨を回答)

担当者の連絡先 (質問回答の送付先)

(所属・氏名)

(TEL)

(FAX)

(メールアドレス)

様式5

第 号
年 月 日

参加事業者 各位

島本町都市計画課長

プロポーザルに関する質問回答書

- 1 業務名 「立地適正化計画策定業務」
- 2 回 答

様式6

企画提案申請書

業務名：「立地適正化計画策定業務」

標記の業務について、関係書類を添えて提案を申請します。

年 月 日

(あて先) 島本町長 様

(提出者) 住 所

電話番号

会社名

代表者(役職)

(氏名)

担当者の連絡先

(所属部署)

(職名・氏名)

(TEL)

(FAX)

(メール)

1 主要業務実績、同種業務実績

平成 29 年度以降の業務実績について、記載すること。

(1) 主要業務実績

業務名	実施年度	発注者	業務概要及び特記事項
	令和 3 年度		
	令和 2 年度		
	令和元年度		
	平成 30 年度		
	平成 29 年度		

(2) 同種業務実績

業務名	実施年度	発注者	業務概要及び特記事項
	令和 3 年度		
	令和 2 年度		
	令和元年度		
	平成 30 年度		
	平成 29 年度		

2 業務実績に関するアピールポイント

--

※記載欄が足りない場合は、行の挿入やページの追加を行うこと。

※同種業務・・・立地適正化計画の策定または改訂に係る業務

様式 8

本業務の実施体制について

会社名 _____

業務の実施体制を以下に記載すること。(組織図等を用いて、より分かりやすく記載すること。)

①町からの指示・質問・来訪依頼への対応体制、②緊急時(担当の不在時等)のバックアップ体制も記載。

様式9

本業務の総括責任者及び担当予定者の主要業務実績、経歴、資格等

会社名 _____

	氏名及び年齢	実務経験及び経歴・資格等	業務実績及び特記事項（*）	業務期間中の手持ち業務の有無(内容)及び支障見込み
総括責任者	氏名： 役職： 年齢：	経験年数： 経歴： 資格：		
主担当者	氏名： 役職： 年齢：	経験年数： 経歴： 資格：		
副担当者1	氏名： 役職： 年齢：	経験年数： 経歴： 資格：		
副担当者2	氏名： 役職： 年齢：	経験年数： 経歴： 資格：		

※1 「業務実績及び特記事項」欄では、平成29年度以降の業務実績について、年度順に記載。（実施年度を記載。直近年度を上。）

※2 記載欄が足りない場合は、行の挿入やページの追加を行うこと。

様式10

第 号
年 月 日

様

島本町長

印

「立地適正化計画策定業務」に係る業者の選定について

「立地適正化計画策定業務」に係るプロポーザルについて、厳正な審査の結果、貴社を選定したことをお知らせします。

様式 1 1

第 号
年 月 日

様

島本町長

⑩

「立地適正化計画策定業務」に係る業者の選定について

「立地適正化計画策定業務」に係るプロポーザルについて、厳正な審査の結果、次の提案者が選定されました。

貴社の提案は、選定に至らなかったことをお伝えします。

選定された提案者：